

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6 月26日
【会社名】	株式会社テレビ東京ホールディングス
【英訳名】	TV TOKYO Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田昌幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番12号
【電話番号】	03(5473)3001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 高橋邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番12号
【電話番号】	03(5473)3001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 高橋邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【提出理由】

平成24年6月21日開催の当社第2回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成24年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

平成24年6月22日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金10円を支払うことが可決しました。

第2号議案 取締役13名選任の件

取締役として、島田昌幸、菊池悟、藤延直道、辻幹男、高島政明、三宅誠一、井澤昌平、宮田鈴子、廣瀬和彦、永野健二、喜多恒雄、大橋洋治、立岩文夫の選任が可決しました。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、青池紀夫の選任が可決しました。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠の社外監査役として、林智之の選任が可決しました。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

(上段：当日出席)

(下段：議決権行使書またはインターネット行使)

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	157,811個 78,899個	22個 297個	9個 0個	98.91%	可決
第2号議案					
島田 昌幸	157,787個 76,842個	5個 2,357個	50個 0個	98.04%	可決
菊池 悟	157,787個 62,676個	5個 16,523個	50個 0個	92.12%	可決
藤延 直道	157,787個 62,674個	5個 16,525個	50個 0個	92.12%	可決
辻 幹男	157,770個 77,174個	22個 2,025個	50個 0個	98.17%	可決
高島 政明	157,787個 77,173個	5個 2,026個	50個 0個	98.18%	可決
三宅 誠一	157,787個 77,173個	5個 2,026個	50個 0個	98.18%	可決
井澤 昌平	157,787個 77,176個	5個 2,023個	50個 0個	98.18%	可決
宮田 鈴子	157,787個 62,905個	5個 16,294個	50個 0個	92.22%	可決
廣瀬 和彦	157,787個 62,900個	5個 16,299個	50個 0個	92.21%	可決
永野 健二	157,786個 77,357個	6個 1,842個	50個 0個	98.25%	可決
喜多 恒雄	157,786個 65,846個	6個 13,353個	50個 0個	93.44%	可決

大橋 洋治	157,786個 66,768個	6個 12,431個	50個 0個	93.83%	可決
立岩 文夫	157,786個 69,832個	6個 9,367個	50個 0個	95.11%	可決
第3号議案	157,791個 63,764個	19個 15,438個	32個 0個	92.58%	可決
第4号議案	157,788個 63,626個	22個 15,576個	32個 0個	92.52%	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。
- ・第2号議案乃至第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

2. 本定時株主総会における各議案の採決は、議決権行使書面またはインターネットにより本定時株主総会の前日までに行使された議決権の数及び本定時株主総会に出席した株主が挙手により行使した議決権の状況によって、可決を確認しております。

上記議決権の数のうち、当日出席した株主が行使した議決権の数は、出席株主の賛否の実態を反映するために、本定時株主総会の閉会後に出席株主から『議決権に関するアンケート』を回収する方法により確認したものであるため、必ずしも採決時に挙手により行使された議決権の数を表しているとは限りません。